



平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月11日

上場取引所 東

上場会社名 佐藤商事株式会社
コード番号 8065 URL <http://www.satoshoji.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 村田 和夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役

(氏名) 田浦 義明

TEL 03-5218-5312

四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日

配当支払開始予定日

平成22年12月8日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	73,329	31.7	926	—	897	—	375	—
22年3月期第2四半期	55,696	△42.9	△909	—	△902	—	△1,098	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	17.21	—
22年3月期第2四半期	△50.53	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	87,738	23,608	26.7	1,076.32
22年3月期	82,095	23,871	28.9	1,088.44

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 23,449百万円 22年3月期 23,713百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00
23年3月期	—	7.50	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	7.50 ～10.00	15.00 ～17.50

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 有

23年3月期の配当予想につきましては、現時点では上記の範囲内にて予定しております。
(「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」欄をご参照下さい。)

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	148,000	22.5	2,000	—	2,150	—	1,350	—	61.96

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、添付資料3ページ「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無
新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）
(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 無
(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無
(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)
① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年3月期2Q 21,790,350株 22年3月期 21,790,350株
② 期末自己株式数 23年3月期2Q 3,483株 22年3月期 3,421株
③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年3月期2Q 21,786,880株 22年3月期2Q 21,747,082株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

また、当期の配当予想につきましては、現時点においても引続き不透明な経営環境であることを鑑み、上記の予想に変更はございません。なお、今後の経済情勢・需要動向に注視しつつ、具体的な配当予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間は、中国、インドを始めとする新興国の旺盛な需要と政府の景気刺激策等により、緩やかな回復基調で推移していましたが、円高の進行や欧米諸国における景気減速により先行き不透明な状況が続いております。

このような状況下におきまして、当社グループの連結業績は、主要取引業界である商用車を中心とした自動車業界の回復と中国向けの輸出により大幅に回復している建設機械業界に支えられ、売上高は733億2千9百万円(前年同期比31.7%増)となりました。

収益面におきましても、販売量の増加により、営業利益は9億2千6百万円(前年同期は9億9百万円の損失)、経常利益は8億9千7百万円(前年同期は9億2百万円の損失)、四半期純利益は3億7千5百万円(前年同期は10億9千8百万円の損失)となりました。

鉄鋼事業では、主力の商用車業界、建設機械業界の販売数量が増加したことにより、売上高は512億4千3百万円(前年同期比44.5%増)となりました。

非鉄金属事業では、商用車業界の販売数量の増加及びアルミ地金等の価格の上昇の影響が大きく、売上高は79億4千3百万円(前年同期比51.5%増)となりました。

電子材料事業では、プリント配線基板用積層板等の販売について、国内における欧米向けの調整が入ったものの海外での旺盛な需要に支えられ、売上高は84億1百万円(前年同期比5.6%増)となりました。

ライフ営業事業では、主要販売先である通販・テレビショッピングへの販売量減少により、売上高は41億4千7百万円(前年同期比9.3%減)となりました。

機械・工具事業では、工具業界においては主力の商用車業界の生産増により緩やかに回復してきておりますが、機械においては一部ユーザーの老朽機器更新需要があるものの依然として厳しい状況に変わりはなく、売上高は15億9千4百万円(前年同期比35.4%減)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて56億4千3百万円増加し、877億3千8百万円となりました。その要因の主なもの、流動資産において受取手形及び売掛金が56億1百万円増加したこと、商品及び製品が19億5千9百万円増加したこと及び建物及び構築物(純額)が4億5千7百万円増加したことに対し、現金及び預金が5億1千8百万円減少、その他流動資産が5億7千5百万円減少、その他有形固定資産が3億5千2百万円減少及び投資有価証券が8億4千4百万円減少したこととあります。

負債合計は前連結会計年度末に比べて59億6百万円増加し、641億3千万円となりました。その要因の主なものは、支払手形及び買掛金が61億2千2百万円増加したこととあります。

純資産合計は前連結会計年度末に比べて2億6千3百万円減少し、236億8百万円となりました。その要因の主なものは、利益剰余金が1億6千5百万円増加したことに対し、その他有価証券評価差額金が3億7千万円減少したこととあります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期末における現金及び現金同等物の残高は22億1千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億8百万円の減少となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは2億3千3百万円の支出となりました。主な要因は、税金調整前当期純利益8億8百万円、減価償却費5億5千万円及び仕入債務の増加額59億9千3百万円に対し、売上債権の増加額55億3千9百万円、たな卸資産の増加額19億2千1百万円及び法人税等の支払額2億5千1百万円とあります。

投資活動によるキャッシュ・フローは1億4千4百万円の支出となりました。主な要因は、投資有価証券の売却による収入7億4千6百万円に対し有形固定資産の取得による支出6億1千7百万円及び貸付による支出1億8千万円とあります。

財務活動によるキャッシュ・フローは1億5千6百万円の支出となりました。要因は、短期借入金の増加6億7千1百万円に対し、長期借入金の返済による支出5億5千5百万円、配当金の支払額1億6千2百万円及びその他の支出1億9百万円とあります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後の我が国をとりまく環境は、引続きアジア新興国等の需要は見込めるものの、各国経済の停滞や円高の進行、株価低迷等、先行きの不透明感が増してきております。

そのような中、国内外の当社グループが相互に連携し更なる拡販、新商品・新商材の開発を進めていく所存であります。

なお、今期の連結業績予想については、本年11月5日に公表しました予想数値に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①会計処理基準に関する事項の変更

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これによる営業利益及び経常利益への影響は軽微ですが、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額として特別損失に12百万円を計上しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は34百万円であります。

(「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用)

第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これにより期首の利益剰余金に与える影響は軽微であります。また、損益に与える影響はありません。

②表示方法の変更

(四半期連結損益計算書)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,667	4,185
受取手形及び売掛金	43,350	37,749
商品及び製品	15,362	13,403
繰延税金資産	342	273
その他	1,310	1,885
貸倒引当金	△80	△82
流動資産合計	63,953	57,414
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,360	4,903
土地	6,012	6,011
その他(純額)	1,946	2,298
有形固定資産合計	13,320	13,213
無形固定資産	144	197
投資その他の資産		
投資有価証券	7,599	8,443
その他	4,021	4,032
貸倒引当金	△1,300	△1,206
投資その他の資産合計	10,320	11,268
固定資産合計	23,785	24,680
資産合計	87,738	82,095

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	33,334	27,212
短期借入金	19,643	18,867
未払法人税等	572	283
賞与引当金	514	304
役員賞与引当金	—	23
その他	1,228	1,547
流動負債合計	55,293	48,238
固定負債		
社債	1,000	1,100
長期借入金	3,139	3,861
繰延税金負債	1,489	1,782
退職給付引当金	435	509
役員退職慰労引当金	182	163
その他	2,590	2,567
固定負債合計	8,836	9,985
負債合計	64,130	58,224
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,319	1,319
資本剰余金	880	880
利益剰余金	19,484	19,319
自己株式	△1	△1
株主資本合計	21,683	21,517
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,878	2,248
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	△112	△52
評価・換算差額等合計	1,766	2,195
少数株主持分	158	157
純資産合計	23,608	23,871
負債純資産合計	87,738	82,095

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	55,696	73,329
売上原価	52,727	68,005
売上総利益	2,968	5,324
販売費及び一般管理費	3,877	4,397
営業利益又は営業損失(△)	△909	926
営業外収益		
受取利息	19	7
受取配当金	60	61
受取賃貸料	83	75
仕入割引	—	64
その他	110	102
営業外収益合計	274	310
営業外費用		
支払利息	181	139
手形売却損	2	3
売上債権売却損	23	26
持分法による投資損失	34	90
その他	25	80
営業外費用合計	267	339
経常利益又は経常損失(△)	△902	897
特別利益		
固定資産売却益	28	1
投資有価証券売却益	4	1
補助金収入	1	1
特別利益合計	34	4
特別損失		
固定資産除売却損	2	8
投資有価証券評価損	113	72
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	12
特別損失合計	115	93
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△983	808
法人税、住民税及び事業税	25	541
法人税等調整額	91	△109
法人税等合計	116	432
少数株主損益調整前四半期純利益	—	376
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△2	1
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,098	375

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△983	808
減価償却費	497	550
貸倒引当金の増減額(△は減少)	114	91
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△87	—
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△33	18
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△15	△74
受取利息及び受取配当金	△79	△68
支払利息	181	139
持分法による投資損益(△は益)	34	90
投資有価証券売却損益(△は益)	△4	△1
投資有価証券評価損益(△は益)	113	72
固定資産除売却損益(△は益)	△25	6
補助金収入	△1	△1
売上債権の増減額(△は増加)	3,913	△5,539
たな卸資産の増減額(△は増加)	7,063	△1,921
仕入債務の増減額(△は減少)	△6,039	5,993
その他	△74	△78
小計	4,570	87
利息及び配当金の受取額	361	69
補助金の受取額	1	1
利息の支払額	△184	△140
法人税等の支払額	△12	△251
長期仮受金の受取額	100	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,836	△233
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△330	△617
有形固定資産の売却による収入	44	2
無形固定資産の取得による支出	△2	△9
投資有価証券の取得による支出	△592	△23
投資有価証券の売却による収入	71	746
貸付けによる支出	△531	△180
子会社株式の取得による支出	△550	△57
その他	125	△6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,765	△144
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△2,882	671
長期借入れによる収入	100	—
長期借入金の返済による支出	△602	△555
配当金の支払額	△328	△162
その他	△68	△109
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,781	△156
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△5
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△710	△541
現金及び現金同等物の期首残高	3,896	2,726
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	34
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,185	2,218

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

- (5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

	鉄鋼 (百万円)	非鉄金属 (百万円)	電子材料 (百万円)	金属雑貨 (百万円)	機械・工具 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	35,457	5,243	7,955	4,572	2,467	55,696	—	55,696
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	35,457	5,243	7,955	4,572	2,467	55,696	—	55,696
営業利益又は営業損失(△)	1,133	△115	144	165	29	△909	—	△909

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）において、本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

【海外売上高】

前第2半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）において、海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しています。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は取り扱う商品をベースとした組織編制を行っており、組織ごとに計画、実績を把握しております。従って、当社は取り扱う商品ごとに「鉄鋼事業」、「非鉄金属事業」、「電子材料事業」、「ライフ営業事業」、「機械・工具事業」の5つを報告セグメントとしております。

「鉄鋼事業」は、普通鋼、特殊鋼及び建築用の資材、機材を販売しております。

「非鉄金属事業」は、アルミニウム、銅等の素材や加工品を販売しております。

「電子材料事業」は、プリント配線基板用の積層板材料、製造にかかわる副資材などを販売しております。

「ライフ営業事業」は、金属洋食器・カトラリー、貴金属・アクセサリ、テーブルウェアや厨房器具などの業務用品、企業のセールスプロモーション用ノベルティグッズなどのほか、北欧デンマークデザインのテーブルウェアブランド「DANSK」や、日本を代表する工業デザイナーであり文化功労者の「柳 宗理」氏のデザイン商品などを販売しております。

「機械・工具事業」は、工作機械及び切削工具、研削砥石などを販売するとともに、総合的なファクトリーオートメーションの提案も行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

	鉄鋼事業 (百万円)	非鉄金属事業 (百万円)	電子材料事業 (百万円)	ライフ営業事業 (百万円)	機械・工具事業 (百万円)	合計 (百万円)
売上高						
外部顧客に対する売上高	51,243	7,943	8,401	4,147	1,594	73,329
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	51,243	7,943	8,401	4,147	1,594	73,329
セグメント利益 又はセグメント損失(△)	735	56	140	35	△41	926

(注) 1 セグメント損益は四半期連結損益計算書の営業損益と一致しております。

2 第1四半期連結会計期間より、「金属雑貨」の名称を「ライフ営業事業」に変更いたしました。

なお、当該変更は、名称変更のみであり、事業区分の方法に変更はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。